

# 県内の温室効果ガス排出状況（2020（令和2）年度）

## □ 排出状況 概要

- 2020年度における県内の温室効果ガス排出量（森林吸収分差し引き後）は、1,761万6千トン（二酸化炭素換算、以下同じ。）で、2013年度（基準年）に比べ20.2%（446万3千トン）減少した。
- 2013年度と比較して総排出量及び森林吸収量差引後の排出量が減少した主な要因としては、低炭素電源（再エネ）の利用拡大や発電効率の向上による電力の排出原単位の低下及び省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少等が挙げられる。

（参考）温室効果ガスの排出量

「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」（平成29年3月環境省）に示された手法を基本に、統計データ等を用いて推計することで把握。原則として、生産量、使用量、焼却量などの「活動量」と、「活動量当たりの温室効果ガス排出量（排出係数）」の積により算出。

（単位：千t-CO<sub>2</sub>、%）

排出源	年度		2020			
	2013 基準年	2019	2013年度比	2013年度比	前年度比	
二酸化炭素	21,362	15,760	▲26.2	16,646	▲22.1	5.6
エネルギー転換	304	306	0.7	288	▲5.3	▲5.9
産業部門	12,349	9,408	▲23.8	9,550	▲22.7	1.5
運輸部門	2,754	2,593	▲5.8	2,370	▲13.9	▲8.6
民生部門	5,710	3,153	▲44.8	4,141	▲27.5	31.3
業務	2,974	1,551	▲47.8	1,908	▲35.8	23.0
家庭	2,736	1,602	▲41.4	2,233	▲18.4	39.4
廃棄物	246	299	21.5	296	20.3	▲1.0
メタン(CH <sub>4</sub> )	209	180	▲13.9	183	▲12.4	1.7
一酸化二窒素(N <sub>2</sub> O)	834	761	▲8.8	752	▲9.8	▲1.2
フロン等4ガス※1	517	588	13.7	607	17.4	3.2
<b>総排出量</b>	<b>22,922</b>	<b>17,289</b>	<b>▲24.6</b>	<b>18,188</b>	<b>▲20.7</b>	<b>5.2</b>
森林吸収量※2	843	645	—	572	—	—
<b>森林吸収量の 差引後排出量</b>	<b>22,079</b>	<b>16,644</b>	<b>▲24.6</b>	<b>17,616</b>	<b>▲20.2</b>	<b>5.8</b>

電力会社の排出原単位 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.706	0.408	—	0.569	—	—
---	-------	-------	---	-------	---	---

（注意）千t-CO<sub>2</sub>以下四捨五入のため、各項の合計と総計等が一致しない場合がある。

※1 ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の4種（三フッ化窒素については2015年度から算定対象）

※2 京都議定書に基づき算定された本県の吸収量（林野庁参考値）。

（単位：千t-CO<sub>2</sub>）

区分	全 国				愛 媛 県			
	2013 〔基準年〕	2019 〔2013年度比〕	前年度からの 変化率	2020 〔2013年度比〕	2013 〔基準年〕	2019 〔2013年度比〕	前年度からの 変化率	2020 〔2013年度比〕
温室効果ガス 総排出量	1,408,000	1,212,000 〔▲13.9%〕	→《▲5.1%》→	1,150,000 〔▲18.3%〕	22,922	17,289 〔▲24.6%〕	→《+5.2%》→	18,188 〔▲20.7%〕
二 酸 化 炭 素 （ 主 要 4 部 門 ）	産 業	463,000 〔▲16.4%〕	→《▲8.0%》→	356,000 〔▲23.1%〕	12,349	9,408 〔▲23.8%〕	→《+1.5%》→	9,550 〔▲22.7%〕
	運 輸	224,000 〔▲8.0%〕	→《▲10.2%》→	185,000 〔▲17.4%〕	2,754	2,593 〔▲5.8%〕	→《▲8.6%》→	2,370 〔▲13.9%〕
	業 務	238,000 〔▲19.7%〕	→《▲4.7%》→	182,000 〔▲23.5%〕	2,974	1,551 〔▲47.8%〕	→《+23.0%》→	1,908 〔▲35.8%〕
	家 庭	208,000 〔▲23.6%〕	→《+4.4%》→	166,000 〔▲20.2%〕	2,736	1,602 〔▲41.4%〕	→《+39.4%》→	2,233 〔▲18.4%〕

## □ 部門別の動向（二酸化炭素・主要4部門）

※(+)は温室効果ガス排出増加の要因、(-)は減少の要因を表す。

### 産業部門（工場等）（CO<sub>2</sub>排出量全体に占める割合：57.4%）

#### ● CO<sub>2</sub>排出量：955万トン

2013年度比22.7%（279万9千トン）減少、前年度比1.5%（14万2千トン）増加。

#### ● 2013年度からの主な変動要因：

(-)電気事業者の低炭素電源(再エネ)の利用拡大や発電効率向上による排出原単位の低下  
（排出原単位 0.706kg-CO<sub>2</sub>/kWh → 0.569kg-CO<sub>2</sub>/kWh）（以下同じ）

(-)製造業における省エネの進展等による電気需要量や燃料消費量の減少

#### ● 前年度からの主な変動要因：

(+) 原子力発電所の定期点検による火力発電所の稼働増に伴う排出原単位の上昇

（排出原単位：0.408kg-CO<sub>2</sub>/kWh → 0.569kg-CO<sub>2</sub>/kWh）（以下同じ）

(-)新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う社会経済活動の低下及び省エネの進展

### 運輸部門（自動車、船舶等）（CO<sub>2</sub>排出量全体に占める割合：14.2%）

#### ● CO<sub>2</sub>排出量：237万トン

2013年度比13.9%（38万4千トン）減少、前年度比8.6%（22万3千トン）減少。

#### ● 2013年度からの主な変動要因：

(-)自動車の燃費向上や電動車の普及に伴う燃料消費量の減少

(-)新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う自動車や航空の燃料消費量の減少

#### ● 前年度からの主な変動要因：

(-)新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う自動車や航空の燃料消費量の減少

### 民生（業務）門（事務所、店舗、公共施設等）（CO<sub>2</sub>排出量全体に占める割合：11.5%）

#### ● CO<sub>2</sub>排出量：190万8千トン

2013年度比35.8%（106万6千トン）減少、前年度比23.0%（35万7千トン）増加。

#### ● 2013年度からの主な変動要因：

(-)電気事業者の低炭素電源(再エネ)の利用拡大や発電効率向上による排出原単位の低下

(-)事業者における省エネの進展等による電気需要量の減少

#### ● 前年度からの主な変動要因：

(+) 原子力発電所の定期点検による火力発電所の稼働増に伴う排出原単位の上昇

(-)新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う社会経済活動の低下及び省エネの進展

### 民生（家庭）部門（一般家庭）（CO<sub>2</sub>排出量全体に占める割合：13.4%）

#### ● CO<sub>2</sub>排出量：223万3千トン

2013年度比18.4%（50万3千トン）減少、前年度比39.4%（63万1千トン）増加。

#### ● 2013年度からの主な変動要因：

(-)電気事業者の低炭素電源(再エネ)の利用拡大や発電効率向上による排出原単位の低下

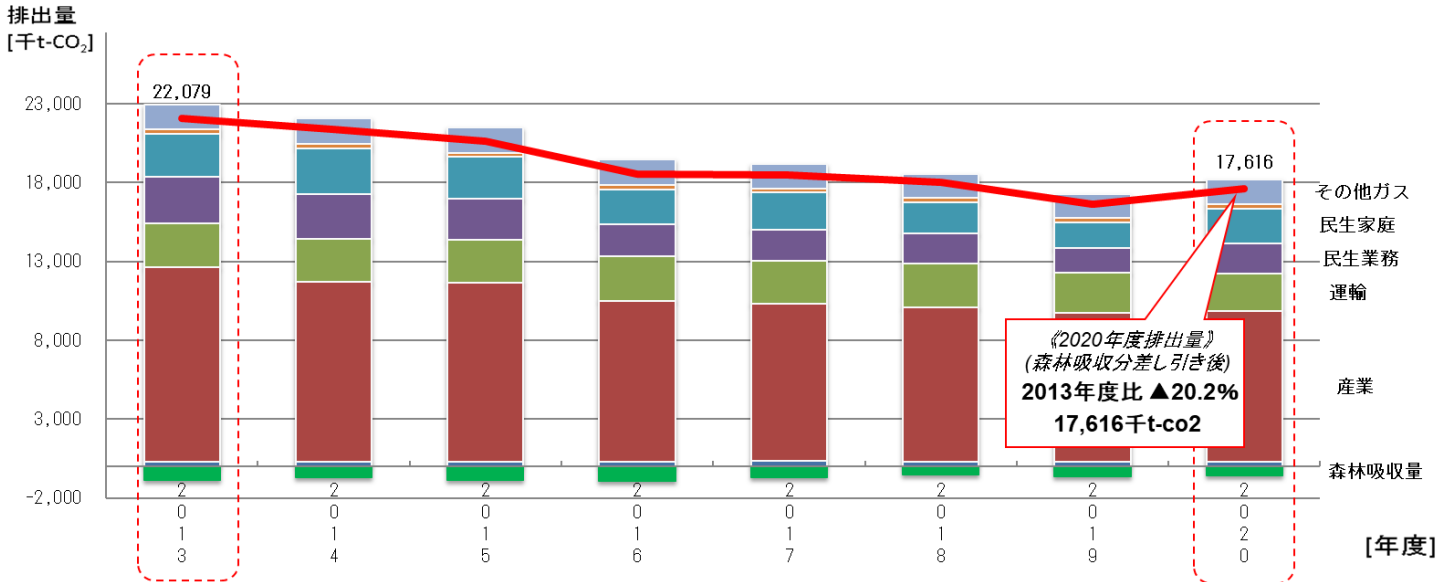
(-)家庭における省エネの進展等によるエネルギー消費量の減少

#### ● 前年度からの主な変動要因：

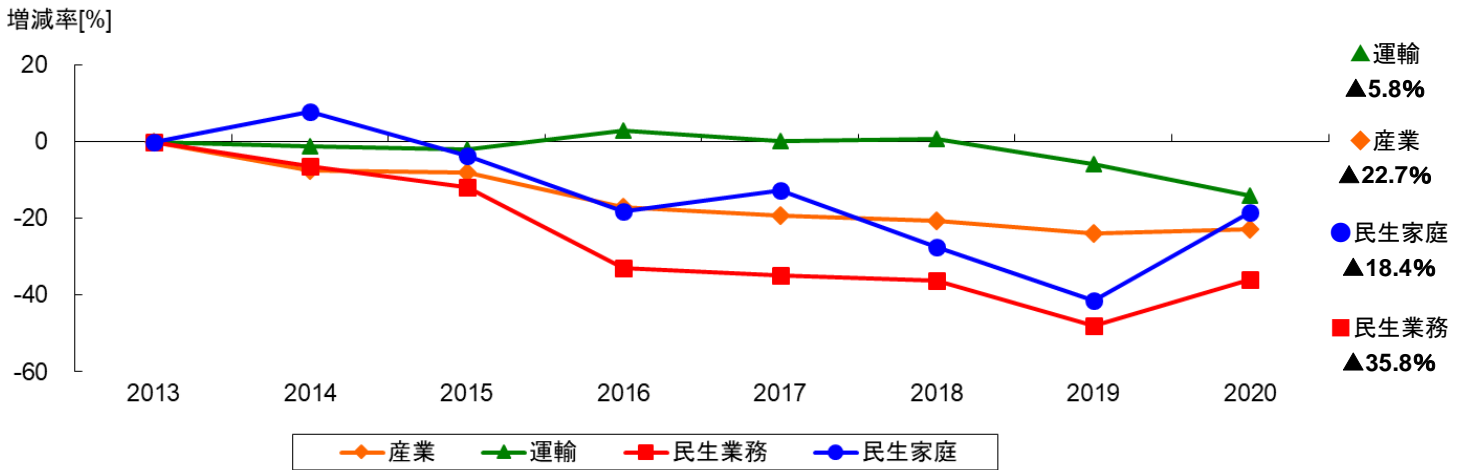
(+) 原子力発電所の定期点検による火力発電所の稼働増に伴う排出原単位の上昇

(+)新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う在宅時間増加によるエネルギー消費量の増加

## 県内の温室効果ガス排出量の推移



## 二酸化炭素排出量の2013年度比増減率(主要4部門)



## 二酸化炭素排出量の部門別構成比(2020年度)

